

I 実施事業会計

1 情報交流事業

(1) セミナー

会員企業のニーズを踏まえ、地政学や政治経済・政策リスク、各国・地域別の投資環境（インド、東南アジア諸国など）、エネルギー・インフラ、AI・データセンターなどのデジタル分野といった主要テーマを軸に、M&Aや投資規制、不正リスク、コンプライアンス、サイバーセキュリティなどの情報を織り交ぜながら、計64回主催・共催したほか、他団体・特別会員主催のセミナーへの後援等を通じて、情報提供を行った。

(2) 機関誌

機関誌「海外投融資」を隔月年6回刊行し、主として以下のとおり内容の充実と読みやすい誌面作成に取り組み、海外投融資に関する実務的・解説的情報提供を行った。

- ① 時宜を捉えた特集テーマ（次世代エネルギー～未来技術と市場展望～（5月号）、未来を繋ぐ国際輸送～グローバルネットワークの再定義～（7月号）、グローバル人材戦略～企業が直面する課題とその乗り越え方～（9月号）、LNG再評価～世界LNG新秩序と日本の戦略～（11月号）、躍動するベトナムの今～成長と改革の交差点～（1月号）、スマートシティ～多様な実践から読み解く新都市モデル～（3月号））で当事者による手触り感のある寄稿を掲載
- ② 読者の関心の高い連載（変動する欧州最前線レポート、岐路に立つ中国、アメリカの風、JOI Ventures、World Cuisine等）を継続
- ③ 当財団が主催する自主企画セミナーの抄録

(3) ネットワーキングレセプション

会員相互の交流促進を目的とするネットワーキングレセプションを開催

2 調査研究事業

自主調査として国際金融に関連する機関の概要を纏めた「国際金融機関便覧」2025年版を作成。

II その他会計

1 委託調査

外部より調査研究委託を受け、主に以下の調査を実施した。

- ▶ アジアにおける港湾・物流・自動車セクター調査（完了）

2 その他収益事業

(1) 有料セミナー

より付加価値の高い内容のセミナーを有料で、以下のテーマで実施。

- ・ プロジェクトファイナンス（PF）による資金調達（6月9日）
- ・ 激動する米国のエネルギービジネスとデータセンタービジネスと NVIDIA（9月10日）
- ・ 『進化するインドの半導体・エレクトロニクス産業』（10月7日）
- ・ 英文融資契約書の読み方（10月30日）
- ・ 昼食講演会「戦後国際秩序の崩壊とルールなき世界の今後」（12月2日）

- ・ インフラプロジェクトの M&A 入門（12 月 5 日）
 - ・ トランプ政権のエネルギー・環境政策が及ぼす影響／反クリーン技術は電力不足・料金高騰そして中国台頭を招く（12 月 11 日）
 - ・ グローバルサウスのカントリーリスクの見方（1 月 23 日）
- （2）その他受託事業
- ・ 特別会員のセミナー運営アレンジメント（9 回）。
 - ・ 出捐会員のセミナー運営アレンジメント（1 回）。
 - ・ その他のセミナー運営アレンジメント（2 回）。
 - ・ 東京ガス㈱向けに「インフラ M&A セミナー」の研修を実施（7 月 15 日）

III その他

- （1）第 2 回ライシナ東京ラウンドテーブルの後援
- ・ インド第一のシンクタンク である Observer Research Foundation (ORF)、経済同友会、国際協力銀行 (JBIC) の共催により、ホテルオークラにて「第 2 回ライシナ東京ラウンドテーブル」が開催され、日本製鉄やサントリー、Google 等 とともに、この国際会議の後援を実施。
- （2）国内外プラットフォームの開拓、連携
- ・ 昨年度着手したシンガポール日本商工会議所に加え、今年度はマレーシア日本人商工会議所 (JACTIM) との連携を開始。
 - ・ セミナー開催にあたり、日本商工会議所、東京商工会議所、エンジニアリング協会等、関連団体との協調を継続。
 - ・ 浜松市海外経済交流推進協議会及び愛知大学へセミナー講師の派遣をアレンジ。
- （3）EXPO2025 大阪・関西万博における特別会員との連携
- ・ 機関誌 5 月号にて、特別会員の駐日大使館・投資誘致機関より EXPO2025 大阪・関西万博の開催期間中のビジネスミッションやイベントの情報を募り「EXPO2025 ～Messages from JOI Special Members～」として掲載。
 - ・ 万博会場で行われたハンガリー、北欧、オーストラリアのセミナーに出席。
- （4）IT インフラの強靱化
- ・ 財団が保有する PC の内、搭載ソフトウェアの保守期限を迎える PC5 台及び共有のデスクトップ PC1 台を計 6 台購入し、旧 PC ユーザーへの優先的な配布を行った。また、セミナー用 PC 及びバックアップとして PC2 台を追加購入。
 - ・ ハイブリッドセミナーの環境整備 (JOI 大会議室)。
 - ・ テレワーク、セミナー会場での業務サポートのため、公用携帯電話 6 台のレンタルを開始し、事業企画部職員及び総務部長計 6 名に配布。
 - ・ 顧客管理 DB 内の ID 棚卸に必要なシステム改築に着手。使用されていないメールアドレスを定期的に棚卸することが可能となる。

以 上